

項番	部署別	(1) 条例制定の検討 1:している 2:していない ※家庭教育支援主管課で回答	(2) 取組拡充の必要性	(3) (2) の回答の理由	(4) 住民の声			(5) 参加できない保護者への対応	(6) チーム組織化の検討 1:している 2:していない	(7) チーム組織化の課題	(8) 県への要望
					保護者	子育て世帯以外の地域住民	その他				
1	家庭	2	有	社会状況の変化により、身近に相談相手を見つけることが難しいなどの孤立の傾向や、家庭教育に関する多くの情報の中から適切な情報を選択することが難しいといった課題があるため。					2	・養育支援（福祉）との整理が難しい。 ・関係機関や地域の自主的な取組との連携が難しい。	
	子育て		有	ニーズ調査の結果から、市民からの強いニーズがあることが判明したため	・子どもがいろいろな年齢の子と触れ合って遊べるようになった。社会性が育まれた。 ・スタッフが向き合ってくれて精神的に助かった。安心して話せる相手が増えて、ストレス解消になった。	地域と顔の見える関係ができてきており、必要な支援につなぐことができていく。	子育て支援、応援しているというアピールは、親が勇気づけられてとても良い。		2		
2	家庭	2	有	ひとり親家庭や共働き世帯の増加など社会状況等の変化により、現在、社会教育施設等で実施している家庭教育を支援するための講座や学級に参加しづらい保護者が増えてきている。また、地域とのつながりの希薄化などにより、家庭の教育力の低下が叫ばれているなかで家庭教育の重要性は増しているため、動画配信や、出前の講座など新たな家庭教育の手法の検討が必要なため。					2		・HPなどでの家庭教育の啓発動画の掲載（著作権フリー）
	子育て		無	就学前児童数は減少傾向で推移しており、今後もこの傾向が続くものと見込んでいる。多様化する子育てニーズの的確な把握に努めながら、必要な子ども・子育て支援を引き続き推進していくため。							

項番	部署別	(1) 条例制定の検討 1:している 2:していない ※家庭教育支援主管課で回答	(2) 取組拡充の必要性	(3) (2) の回答の理由	(4) 住民の声			(5) 参加できない保護者への対応	(6) チーム組織化の検討 1:している 2:していない	(7) チーム組織化の課題	(8) 県への要望
					保護者	子育て世帯以外の地域住民	その他				
3	家庭	2	有	家庭の複雑化、多様化により、様々な課題を抱える家庭に対する支援が必要だと考えているため。				保護者の家庭教育に対するニーズを把握するために、講演会、教室でアンケートを実施している。また、働く親が参加しやすい日程など考慮したり、学校と連携して周知を高めるなどの工夫をしている。	2	家庭教育支援の担当部署が複数存在し、取りまとめる部署が明確ではない。また、子育て支援等の児童福祉の現場と、日常的な職員相互の接点や情報交換の機会がなく、限られた人員のなかで、現場課題とされている家庭へのきめ細かなアウトリーチ等の対応は困難である。	
	子育て		有	子育てに悩む保護者、子育てに不安を抱えている保護者が多くなっているため、地域の中で気軽に話したり、相談することのできるスペースを増やしていくことが必要。また、地域の方とたくさん交流することにより、子育ては一人ではないという安心感をもてるようにすることも必要だから。					2		
4	家庭	2	有	当市では、学校・家庭・地域連携事業やPTA育成事業等を通して、子どもの健やかな成長を支援しています。条例化は検討していないが、現在取り組んでいる様々な事業を総合的に推進することで、家庭教育支援につなげていきたい。					2		
	子育て		有	平成30年に「子どもと子育て家庭の生活実態調査」を実施し、子どもの抱える困りごとは多様化・複雑化していること、子どもだけでなく保護者や家庭も支援を必要としている現状を把握している。子どもや家庭を孤立させず、地域社会全体で支援していくため、現在の取組をさらに拡充させて対応していくことが必要である。	(子どもと子育て家庭の生活実態調査アンケート調査より) 5歳児保護者からは、子育て世帯への経済的支援や子育てに関する相談等、小学生保護者からは「子どもの居場所」の拡充を求める声が多かった。中学生保護者からは教育費に関する悩み、支援を求める声が聞かれた。				2	家庭教育支援が必要であるにも関わらず、支援に結びついていない家庭に対して、いかにアプローチして必要としている支援を提供できるか、課題として認識している。	

項番	部署別	(1) 条例制定の検討 1:している 2:していない ※家庭教育支援主管課で回答	(2) 取組拡充の必要性	(3) (2)の回答の理由	(4) 住民の声			(5) 参加できない保護者への対応	(6) チーム組織化の検討 1:している 2:していない	(7) チーム組織化の課題	(8) 県への要望
					保護者	子育て世帯以外の地域住民	その他				
5	家庭	2	無	家庭教育支援事業に参加された方のアンケートにおいて、有効度がH30年度は96.6%という結果のため、継続して実施していく。					2	支援が本当に必要な家庭に届かない	
	子育て		有	未就学児の子を持つ保護者へのアンケート調査では、子育てについて気軽に相談できる人、できる場所がないと回答した人が全体の6%となっており、子どもとその家庭を地域から孤立させないように、地域一体となって子育て家庭を支援する取り組みが必要であると考えられます。	未就学児の子を持つ保護者へのアンケート調査では、子育てについて気軽に相談できる人、できる場所がないと回答した人が全体の6%となっています。				2	子育て支援主管課において、教育委員会で実施している家庭教育支援の推進事業が含まれる次世代育成支援行動計画を策定し、事業の進捗管理、点検を行っていますが、組織が違うため、類似事業の一体的な実施など、総合的な事業の見直しができていない状況です。	
6	家庭	2	有						1	国の求める家庭教育支援チームの構成員は子育て経験者だけでなく、教員OBやPTA、民生委員・児童委員や保健師、保育士などの専門職を中心としたチームを想定しており、行政組織において同じような支援チームは他にも「自殺対策」や「地域協働」など福祉部門、市長部局などで複数存在するため、社会教育からのアプローチとしては地域住民の自発的な組織化が重要だと考えている。そのため、まずは家庭教育に関する啓発を地域や保護者に対し積極的に行い、必要性を感じた地域住民による組織化を行政が支援する方法を検討しているが、支援チーム立ち上げ後の継続的な支援として行政が何ができるかが課題だと感じている。	P T Aの指導者研修講座のような形で、県の社会教育主事による家庭教育支援講座の講師派遣や、市の社会教育主事への支援、家庭教育支援チームや団体への継続的な研修等を企画いただけると、学校教育・社会教育の関係団体等へ広く呼びかけができ、学校教育との連携や組織化の支援が行いやすいと考える。また、家庭教育支援の組織化によるメリットをもっと見える化する施策（支援）を県の事業として企画をお願いしたい。
	子育て		有	市民を対象とした調査（平成31年度）において、「子育てをする上で気軽に相談できる人及び場所」が「いない/ない」との回答は約7%であり、平成25年度の調査における回答である約4%から上昇していることから、身近な場所で相談できる場や地域のつながりを生み出す場が十分に整っているとは言えない状況にあると考えられるため。					2		

項番	部署別	(1) 条例制定の検討 1:している 2:していない ※家庭教育支援主管課で回答	(2) 取組拡充の必要性	(3) (2)の回答の理由	(4) 住民の声			(5) 参加できない保護者への対応	(6) チーム組織化の検討 1:している 2:していない	(7) チーム組織化の課題	(8) 県への要望
					保護者	子育て世帯以外の地域住民	その他				
7	家庭	2	有	家庭での教育力低下が見られるため					2		
	子育て		有	「父母その他の保護者は、子育てについての第一義的責任を有する」という基本的認識のもと、地域社会全体が子どもと子育てに寄り添い、包括的で多様な支援の環境を整えることが求められていると考えるため。	公園の整備、育児物資(紙おむつ等)の支給、小児医療費の支給対象の拡大			母子保健事業(乳幼児健診、窓口業務等)において、チラシの配布や家庭訪問により個別に事業の紹介等を実施。	2		
8	家庭	2	有	家庭環境は様々であり、支援は全家庭が享受すべきと考えるため。	講師一覧を作成し、各校、各幼稚園の家庭教育学級担当者にお渡ししているが、もっと講師を増やしてほしいとの声がある。				2		
	子育て		有	子どもも成長すると大人になり、親になります。学校の教育はもちろん重要ですが、親子関係や家族関係、親から子への対応等、家庭で行われる子どもへの関わりは、将来的にも大きな影響を与えると考えます。親も子を産んだだけでは、親になりきれない部分もあり、子育てをしながら、その都度考え学んでいく必要があるのではないかと思います。	父親も参加できるような講座を開催して欲しい。 託児付の講座。 母親の友達づくり。			来所、電話相談等で対応。			

項番	部署別	(1) 条例制定の検討 1:している 2:していない ※家庭教育支援主管課で回答	(2) 取組拡充の必要性	(3) (2)の回答の理由	(4) 住民の声			(5) 参加できない保護者への対応	(6) チーム組織化の検討 1:している 2:していない	(7) チーム組織化の課題	(8) 県への要望
					保護者	子育て世帯以外の地域住民	その他				
9	家庭	2	有	家庭での育て方の多様性や貧困等により、支援を必要とする家庭が増加しているため				自治体の広報紙を使って周知している。	2	福祉との関係で、教育においてできることの整理が難しい。	
	子育て		無	「子ども・子育てに関するアンケート調査」(平成30年度)における、子育ての環境や支援へ満足度が、相対的に見てが高いため。 ※未就学児 満足度が高い:43.5% 満足度が低い:26.6% ※小学生 満足度が高い:38.6% 満足度が低い:25.5%					2		
10	家庭	2	有	子どもが成長する上で、家庭は基盤であり、地域における生活環境も重要な役割を担っています。その一方で、核家族化の進行、社会環境や価値観の変化などにより、家族間や地域でのコミュニケーションが薄れ、地域で交流する機会が減少しているとともに、こどもの安全をおびやかす事件や事故が発生しています。このため、学校、家庭、地域が連携し、家庭や地域における子どもたちを取り巻く教育環境の向上とともに、子どもたちが地域の様々な人と交流する機会を充実させ、地域に対する意識を育む必要があります。	関心があった内容について新しい知識が得られる、他の保護者の意見や状況が知れるなど、子育てする上での参考とすることができる有益な時間である。	学校施設を会場として開催されると、近くて遠い存在である学校が身近に感じられる良い機会である。		より多くの保護者や地域住民に「家庭教育」を認知してもらえるよう、家庭教育事業の開催について、広報活動を工夫している。小中学校の保護者へのチラシ配布の他、公民館や地域の掲示板へのチラシの掲示と、市公式ホームページへの掲載などを実施している。	2		
11	家庭	2	有	家庭環境の複雑化に伴い、多様な支援が求められているから。	幼少期の子を持つ親同士の交流や情報交換の機会の提供	放課後児童の居場所づくり	男性保護者の家庭教育への関心度の向上		2		
12	家庭	2	有	すでに庁内でいくつかの取組がなされているものの、家庭教育支援は社会教育事業の一つとして重要なものであるため。					2		
13	家庭	2	無	一般論として必要性を認識しているが、家庭教育については家庭ごとにニーズが違い多様なため、生涯学習課としては新たな支援策の実施予定はない。現在実施している事業の中で対応をしていきたい。	講座や講演会が有意義と感じていても、参加に対する時間的負担感がある。			子育て世代の保護者も家庭教育に関する学びの機会になるべく参加いただけるように、市が主催する講座は午前中に開催したり、託児の配慮をする等の工夫をしている。	2	「子育て」支援と比べて、「家庭教育」支援となると市民の心理的なハードルが高くなるように感じている。コミュニティスクールや地域学校協働との連携の中で家庭の教育力を育てられるとよいのではないか。	県が進めようとしている家庭教育協力事業者連携事業は、家庭教育支援の推進に有効であると考えているので、今後の継続、拡大を希望する。

項番	部署別	(1) 条例制定の検討 1:している 2:していない ※家庭教育支援主管課で回答	(2) 取組拡充の必要性	(3) (2) の回答の理由	(4) 住民の声			(5) 参加できない保護者への対応	(6) チーム組織化の検討 1:している 2:していない	(7) チーム組織化の課題	(8) 県への要望
					保護者	子育て世帯以外の地域住民	その他				
14	家庭	2	有	<p>家庭教育支援の取組について、教育委員会内部での取組結果を年に1回、プロジェクトチームを立ち上げて、報告書を作成しています。しかし、社会構造の大きな変化の中で、現代の家庭が多くの課題を抱えており、家庭教育を社会全体で支援する必要性が生じています。今後の市の展開として、市長部局との横断的な取組など、さらなる拡充は必要だと思います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就園の子どもと保護者で参加できる講座を増やしてほしい。</li> <li>・引っ越して来たばかり、近所に知り合いを作りに来た。</li> <li>・子どもと一緒に参加できたので良かったです。</li> <li>・『楽しい』を中心にしていてくれるところがいいと思います。</li> <li>・対人コミュニケーションの良い練習になる。</li> <li>・雨の日にも子どもを遊ばせることができる、車で出かける場所がほしい。(確実に止められる無料駐車場のある場所)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・すくすく7か月児育児相談の際にこの事業を実施しているが、ブックスタート事業について、ホームページ、チラシ等でも周知している。</li> <li>・気軽に誰でも参加しやすいように単発(1回限り)の講座にしている。</li> <li>・イベント時はその1回限りの新規で来館する親子が圧倒的に多い。</li> <li>・通常のフリースペース利用につなげたいので子どもの誕生日を受付簿に記入してもらい、その月が近くなると声かけをして1か月ごとにお誕生日会を行うように現在試行中。</li> </ul>	2	<p>地域住民が高齢になっている、若い世代がいても共働きなどで忙しいため、地域で子どもをみる、育てるという環境が難しくなっている。</p>	
15	家庭	2	有	<p>当課の家庭教育推進事業は、講座実施が事業の主なところであり、課としては家庭教育以外に複数の講座主体の事業を実施し、全ての講座でアンケートを行っている。その中でも家庭教育講座の回答は圧倒的に自由意見の記述が多く、熱い思いが感じられる内容が多い。実感としても、社会教育法のより多くの機会を設ける努力義務があることから、拡充は常に必要と思われる。</p>	<p>当課の講座開催時に託児実施が多いことに好評を得ている。</p>	<p>子育て支援関係に携わる方の受講もあり、多くの講座内容に高い評価を受けている。</p>			2	<p>子どもが幼いほど、保護者自身の子育てが忙しい。受講者の中で自発的な活動が立ち上がり、子育てが一段落した保護者が、支援する側となっていくような流れができることが望ましいと感じている。</p>	
16	家庭	2	有						2		

項番	部署別	(1) 条例制定の検討 1:している 2:していない ※家庭教育支援主管課で回答	(2) 取組拡充の必要性	(3) (2)の回答の理由	(4) 住民の声			(5) 参加できない保護者への対応	(6) チーム組織化の検討 1:している 2:していない	(7) チーム組織化の課題	(8) 県への要望
					保護者	子育て世帯以外の地域住民	その他				
17	家庭	2	有	核家族化や少子化等の社会情勢の変化により、保護者が身近な子育てから学ぶ機会の減少や地域とのつながりの希薄化が課題となっているため。	「ドキドキ子育てのパンフレット」配布において、親が乱暴な言葉使いをしないと入れてほしい。親の言葉つかいと日常の接し方について、例をあげてもう少し様々なしおりに大きくクローズアップしてほしい。			親子川柳大会の作品募集については、令和元年度から電子申請を実施しており、また、家庭教育支援講演会でも参加募集に電子申請を取り入れることから、参加しやすい環境づくりを行っている。	2	リーダー的人物の育成や組織化にあたっての関係機関や部署との調整していくこと、また一旦組織化出来ても、継続性を持てるかが、課題と感じています。	
18	家庭	2	有	核家族化や少子化、地域とのつながりが希薄化するなど、子育てを取り巻く環境は厳しいものがあり、児童への虐待やネグレクトなどが社会問題として取り上げられることも多くなっている状況の中、本市でも家庭教育推進の重要性を認識しており、教育大綱にも家庭教育への支援を新たに盛り込んでいる。今後もより充実化を図りたいと考えている。	子どものメンタルトレーニングの講座(全1回)を行った際に、乳幼児から小学生の親や子育て支援者まで幅広い参加者があり、好評を得た。具体的な要望があった訳では無いが、このような内容の講座への需要が潜在的にあると思われる。			働いている親等も参加しやすいように、日曜開催の事業を増やしている。また、土日祝祭日24時間受講申込みができるようにするため、インターネットを通じての電子申請が行えるように対応している。	1	文部科学省の家庭教育支援チームの登録団体ではないが、市も関わりつつ、公民館施設等で活動している子育て支援サークル等11団体で子育て支援ネットワークが組織されている。しかし各団体ともに高齢化も進み、団体自身の存続問題が生じているケースもみられ、ネットワーク自体の立て直しも必要な状況にある。そんな状況の中、外部団体や関連組織等も絡めて、より大規模な組織作りを行うことは困難を伴うと思われる。	
19	家庭	2	有	核家族でフルタイムの共働き家庭が急増したことに伴い、家庭の状況が大きく変化し、日中家に人がいる家庭が少なくなり、新たな視点からの対応策が必要であるため。	多忙のため、負担を軽減して欲しい				2	社会の変化(核家族でフルタイムの共働き家庭が急増)への対応	引き続き情報提供をお願いします。
20	家庭	2	有	家庭の教育力の低下や地域の人間関係の希薄化など、子どもを取り巻く環境は大きく変化しており、その環境の変化に対応するため支援する必要があると考えるため。				直接個々の家庭に訴える機会がないため、小・中学校、保育所・幼稚園などへPRし、保護者が集まる機会を利用し、根強く周知を図っています。	2	家庭教育について、直接個々の家庭に訴える機会が少ない。	
21	家庭	2	有	家庭環境や地域環境が変化する中、教育分野と福祉分野の協力・連携により親子の育ちを一層支援していくことが必要と考えられるため。					2		

項番	部署別	(1) 条例制定の検討 1:している 2:していない ※家庭教育支援主管課で回答	(2) 取組拡充の必要性	(3) (2)の回答の理由	(4) 住民の声			(5) 参加できない保護者への対応	(6) チーム組織化の検討 1:している 2:していない	(7) チーム組織化の課題	(8) 県への要望
					保護者	子育て世帯以外の地域住民	その他				
22	家庭	2	有	保護者としての学びの機会や保護者と子どもがふれあえる場となる講座等を開催する等の家庭教育の支援を行っているが、講座等の参加者のみならず、参加できない家庭へも広く支援方を検討する必要がある。	・母子で楽しめる講座をたくさん開いてほしい。 ・自宅で過ごしていると運動の時間をあためて取るのが難しいので、講座参加で機会ができてよかった。	親子とも講座、講演会に参加している人は家庭教育等に意識があるが、何にも出てこないような人が心配。		検診時、転入時などに教育委員会が作成した家庭教育・家庭学習ハンドブックを配布している。	2	地域に家庭教育支援を目的としている団体・サークルがないため、地域の人材を育成する必要があるが、チームを主導したり、地域人材の掘り起こし、育成する人員が行政内で不足している。	
23	家庭	2	有	家庭教育支援が必要な人は、なかなか教育講座や相談などに訪れないので、乳幼児期からの教育支援が必要である。そのため、今後一層、生涯学習課・教育総務課・子育て健康課との連携が大切だと考える。					2	新しく支援チームを立ち上げるには、時間と人が不足しているため、難しい。近隣の市町村で立ち上げたところがあれば参考にしていきたい。	
24	家庭	2	有	児童のための支援だけでなく保護者に向けた支援を増やしていかなければ本来の子育て支援にはならないと考える。				スクールカウンセラー巡回相談などを実施。 子育て支援センターの設置。	2	人材確保。 各地域によって違うニーズへの対応。	

項番	部署別	(1) 条例制定の検討 1:している 2:していない ※家庭教育支援主管課で回答	(2) 取組拡充の必要性	(3) (2) の回答の理由	(4) 住民の声			(5) 参加できない保護者への対応	(6) チーム組織化の検討 1:している 2:していない	(7) チーム組織化の課題	(8) 県への要望
					保護者	子育て世帯以外の地域住民	その他				
25	子育て		有	必要性はあると考えるが、家庭教育支援と子育て支援と重複する事業もあり、事業統合も含めて検討するべきではないか。			父親向け講座（出産前教室以外のもの）	2			
26	家庭	2	有	総合計画で策定した家庭教育講座参加者数の目標指数を達成するため	参加型や体験型のよう な楽しめるものがある ほうが、参加者も増える し喜ばれると思う。			2			
27	家庭	2	有	仕事と子育ての両立の難しさなど、様々な要因を背景として、家庭の孤立化や、多忙による時間的・精神的ゆとりの不足、児童虐待など、家庭をめぐる問題も深刻化している中で、家庭教育を家庭だけの問題として考えるのではなく、家庭教育の大切さを社会全体で考え、支援していくことが重要であると考えため。				2	講座等を企画・開催しても家庭教育に関心の高い方々の参加が主で、本当に支援が必要あるいは参加していただきたい方々の参加がほとんどないこと。		
28	家庭	2	有	人口減少等の社会の変化とともに共働き家庭が増えており、そのような状況の中で子どもの「生きる力」を育むためには、家庭教育がその根底をなすと考えため。				2		財政支援策（補助金等の創設）	
29	家庭	2	有	支援を必要とする家庭が多くあることを教育相談員やSSWより聞いているため。地域の方が関わってよい方向に向かったケースもある。			家庭教育推進リーフレットを全家庭に配付している。	2	民生部と教育委員会のできる ことの整理が難しい。		
30	家庭	2	有					2			